



名古屋大学 NAGOYA UNIVERSITY

名古屋大学
プロフィール
2010

NAGOYA UNIVERSITY PROFILE 2010

名古屋大学 プロフィール 2010



04 【巻頭対談】

大学から、日本を開いていく。

日本ガイシ株式会社代表取締役会長

柴田 昌治

名古屋大学総長

濱口 道成

12 【Report 1】

世界から名古屋大学へ、 名古屋大学から世界へ。

13 世界から優秀な人材を受け入れるために

石田 幸男 留学生センター長 工学研究科教授

14 留学生の日本での生活を手厚くサポート

松浦 まち子 留学生相談室長 留学生センター教授

16 日本人学生の海外派遣もより一層の支援を

岩城 奈巳 留学生センター教育交流部門海外留学室担当 留学生センター准教授

18 留学生の期待に応える教育環境とは

GO YOSHIDA 国際交流協力推進本部国際企画室特任教授

20 【Report 2】

次代への世界戦略。

21 世界に、そのプレゼンスを。

濱口 道成 名古屋大学総長

22 濱口プラン

24 世界に通ずる人材の育成

山本 一良 理事(教育・情報関係担当)・副総長

26 世界トップレベルの研究推進

渡辺 芳人 副総長(研究・国際企画関係担当)

27 組織の刷新

杉山 寛行 理事(総務・入試・学生支援関係担当)・副総長

28 地域連携・地域貢献の推進

宮田 隆司 理事(産学官・社会連携・国際学生交流関係担当)・副総長

30 名大基金の充実

佐分 晴夫 理事(広報・法務・リスク管理・大学間連携関係担当)・副総長

31 大学概要

新たな国際化の黎明

名古屋大学は、先端的な学術研究を推進するとともに、国内外で指導者的役割を果たしうる

人材の養成を目指し、世界に開かれた研究・教育環境の充実に努めてきました。そして今、日本を

リードする国際化拠点大学として次代を見つめ、グローバルスタンダードに則った改革を進めています。

その挑戦の先に広がるのは、文化や言葉の壁がないマルチカルチュラルな環境、日本をはじめ

世界各国からやって来た学生たちが、ともに学び、ともに励み、ともに成長し合うキャンパスです。

本誌では、新たな国際化の黎明を迎えた名古屋大学の取り組みと、目指す将来像について紹介します。



【巻頭対談】

日本ガイシ株式会社代表取締役会長

柴田 昌治 Masaharu Shibata

名古屋大学総長

濱口 道成 Michinari Hamaguchi

大学から、日本を開いていく。

新興国が台頭し、あらゆる分野で世界規模の人材獲得競争が始まった今、名古屋大学はこれまで以上にグローバル化に向けて舵を切り、国際基準の大学として、さらなる拡大と飛躍を図ろうとしています。世界の中の日本の現状を見つめ、名古屋大学はどうあるべきか、日本ガイシ株式会社代表取締役会長の柴田昌治氏と濱口道成総長に語り合っていました。





いろんな能力を持った人が
来てくれるよう、鎖国状態を解き、
日本をオープンな国に
つくりなおすことが必要です。

柴田 昌治

1937年生まれ。名古屋大学法学部卒業。1959年日本ガイシ(当時、日本碍子)株式会社入社。
アメリカ・ニューヨーク、ポルティモアに駐在し、通算12年間アメリカで勤務する。
その後、専務、代表取締役社長を経て、2002年代表取締役会長就任。
現在、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会会長。
他に日本経団連副会長、愛知県公安委員長など各界の要職を歴任。
2007年には旭日重光章を受章。

希薄化していく日本の存在感

濱口 グローバリゼーションの時代、日本の国際化が叫ばれ、大学もその荒波に直面しています。会長は国際企業を長く牽引されているわけですが、世界の中の日本の現状をどのようにお考えですか。

柴田 アメリカの一極主義ともいえる圧倒的な存在感が消滅し、多国間協調主義に変わった中で、国際社会における日本の存在感は猛烈な勢いで低下しています。もう10年以上、世界経済フォーラム(WEF)のダボス会議(注1)に出席していますが、年々、日本に対する関心は弱まり、2010年は200程ある分科会の中で日本に関する分科会がたった一つしかありませんでした。今、日本は海外からの留学生を30万人に増やそうとしていますが、魅力のない国に海外から若い人が来るでしょうか。生活費や待遇の問題だけではなく、日本という国の存在感自体が薄れている、そこがおおいに問題だと感じています。

濱口 日本は英語が母国語ではないぶん、国に魅力や活力がなくなったら、ある日突然、留学生が来なくなる可能性があります。日本のプレゼンスが見えなくなっているのは憂慮すべき事態です。また、アメリカへ留学する日本人学生の数が急速に減少するなど、日本の若い世代が海外で勉強したいという意欲を失っている状況があり、

これも非常に危惧しています。

柴田 スイスの国際経営開発研究所(IMD)の「世界競争力年鑑2009」によると、日本の競争力は1990年代初頭は1位でしたが、2009年は57カ国中17位の評価に甘んじています。項目別に見ていくと、最大の問題は英語力。日本は現在も高品質のモノづくりの国であり、科学インフラは2位ですが、言語能力は55位と英語力だけが非常に低いわけです。筆記は得意でもコミュニケーションはできないという英語教育は、変えなければいけないでしょう。

各国の人材が集まる国際拠点の形成

濱口 そうした動向を踏まえて、私どもは現在「名古屋大学からNagoya Universityへ」という目標を掲げ、国際化を推進しています。特に英語教育には力を入れ、2009年からすべての学部入学生にTOEFL-ITPを受験させるなど新カリキュラムを導入しました。次は、学生を単位取得の可能な形で海外へ送り出し、異文化生活の機会を早い段階で提供したいと考えています。

柴田 当社でも社員を若いうちに海外へ赴任させています。僕は1959年に法学部を卒業し日本ガイシに入社しましたが、6年目でニューヨークへ行かされました。当時、英語を勉強している人は少なく、僕も英語

なんて何もわかりませんでした。そのうち立派ではなくとも話せるようになりました。名古屋大学も学生の背中を押してでも海外へ送り出すべきです。

濱口 もう一つ、名古屋大学は文部科学省の国際化拠点整備事業(グローバル30)(注2)の拠点として採択され、新たなチャレンジをスタートさせます。現在、名古屋大学の在学生約1万6,000人のうち1割近くが留学生で、その割合は他の国立大学と比べると多いほうですが、もっと幅広い国から留学生を受け入れるために英語で授業を行うプログラムを新設し、卒業も従来の日本語だけでなく、英語のみでも可能な仕組みを追加します。多様な文化圏からの留学生の存在は日本人学生の奮起のためにも重要です。日本人は均一のカルチャーの中で育っているため、知らないものに対しては神経質な対応をしてしまいます。そうした対応をなくし免疫をつけさせるために、まずはワクチンを与える。ワクチンとは身近な国際環境であり、交流の中で異文化にふれさせ、多様な文化に対して尊敬をもって接する姿勢を育てたいと思います。

柴田 名古屋大学を国際化する方策の一つは、海外から優秀な人材が集まって「場」をつくることです。今後は国際的な人材獲得競争が激化するわけですから、学生に「この先生がいるから、このテーマを研究しているから名古屋大学へ行きた

い」と思われるような特色ある大学づくりは不可欠でしょう。また、大学と市民との距離感を縮めることも大切だと思います。欧米ではどこへ行っても街の中心となっているのは大学です。市民はみな大学を愛し誇りに思い、大学を支援して育てている。日本でもそういう文化を醸成してゆくことが重要ではないでしょうか。

濱口 世界や市民に向けて、大学からもっと情報を発信していくことが必要ということですね。名古屋大学の関係者がノーベル賞を受賞したときも、海外の記者から名古屋にはこれだけ優れた企業や人材が揃っているのに、宣伝がうまくないと指摘された。この地域特有の慎み深い気風もあるのですが、今後はもっと自分自身を正當に評価して広く発信していきたいと思います。

国際基準に合わせて日本をオープンに

濱口 ただ、留学生を招く上でも日本人学生を送り出す上でも、大きな壁となっているのが日本の大学独特のルールです。EUは1999年にボローニャ宣言を出して、EU圏内ではどこの大学でも単位を取得できるようにし、他国の大学で学ぶ場合は国が奨学金を用意するなど、学生や研究者の活発な往来を支援する改革が急速に進みました。それに比べると日本は単位互換もままならず、孤立の道を歩んでいます。

注1) ダボス会議
スイス・ジュネーブに本部を置く非営利財団「世界経済フォーラム」の年次総会の通称。毎年1月に約1週間、スイスのダボスで開催される。経済、政治、文化、宗教、非政府組織(NGO)などの各分野から2,000人以上が参加。前年の世界経済や国際社会情勢を鑑みた中核テーマをもとに、200を超える分科会で討議を行う。2010年、日本からは鳩山首相(当時)をはじめ約50人が参加。

注2) 国際化拠点整備事業(グローバル30)プログラム。英語による授業や留学生受け入れに関する体制の整備など、日本を代表する国際化拠点の形成に対する取り組みを支援することにより、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的とする。



注3)
国際学術コンソーシアム(AC21)
2002年、名古屋大学の提唱により設立された、国際的な学術ネットワーク。世界の大学、研究機関および企業が構成され、現在、世界の主要20大学がメンバーとして加盟する。高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力をより一層促進させるとともに、国際社会および地域社会に貢献することを目的とし、定期的に国際フォーラムなどを開催している。

柴田 グローバル・ソサエティとは、国境を越えて魅力ある場所へ人が移動する社会です。その中で選ばれ続ける国であるためには日本のガラパゴス化を止め、すべて国際基準にしていかなければなりません。日本の大学も同じで、世界の大学と単位互換できる制度を早く整備すべきです。

濱口 名古屋大学でも、単位互換制度やダブルディグリーの早期実現を目指し、国際学術コンソーシアム(AC21)^(注3)推進室で連携の方法を検証しています。国立大学の規程は非常に細かく、相手大学と合わせるのは困難な作業ですが、何とか実現したいと考えています。

柴田 いろんな能力を持った人が来てくれるよう、鎖国状態を解き、日本をオープンな国につくりなおすことが必要です。国際基準に合った社会を形成し、みんなで大学を愛し育てていく。そういうコミュニティへ成長することが、日本がもう一度世界の中で存在感のある国になるための一番の近道だと思いますね。

人のつながりをネットワーク化する

濱口 名古屋大学は名古屋大学基金を活用した留学生支援を考えていますが、日本ガイシさんも独自にNGK留学生基金を設立し、本学の学生も随分とお世話になっております。

柴田 僕はアメリカ駐在中、海外から来た人たちがみんなアメリカを好きになって帰っていくのを見てきました。一方、日本に来る人たちはどうでしょうか。本来、日本人はあたたかく親切な気性ですが、外国人相手となると不安がって家も貸さない。これではいけないと1997年に基金を創設し、留学生向けの宿舍の提供と奨学金制度を始めました。留学生は帰国後、将来を嘱望される優秀な人たちです。彼らに日本を好きになって帰ってもらえれば、こんな素晴らしいことはない。支援できるのは年に数十名ですが、活動を長く続けることにより、大きなつながりを生んでゆくでしょう。

濱口 おっしゃる通りです。名古屋大学の法学部・法学研究科も体制移行国の法整備支援を長く続け、ウズベキスタンやモンゴル、ベトナム、カンボジアに日本法教育研究センターを設置しています。先日、ウズベキスタンを訪問すると熱狂的に歓迎してください、名古屋へ来たいという方が大勢いました。また、会長には名古屋大学全学同窓会へも大変なご支援をいただいておりますが、カンボジアで開いた同窓会には90人も集まり、カンボジアでは名古屋大学が一番有名だと皆さんおっしゃっていただきました。

柴田 そういう意味で、全学同窓会は人間のつながりをネットワーク化するための重要な土台となるのではないのでしょうか。多くの

留学生が来日し、日本人も海外へ行き、膨大な交流が日々生まれています。それをネットワーク化し、将来彼らが改めてつながりを持てるような機会をシステムティックに提供すれば、時の経過とともに点であったものが線になり面になるはずで。名古屋大学をNagoya Universityにするためには、大学を人と人がつながり合える場にするのも非常に大事だと思います。

世界のNagoya Universityへ

濱口 今、世界では持続可能な社会の実現が共通の課題となっています。私は名古屋大学が世界の中のNagoya Universityとして果たすべき役割は、そうした根本的な問題を多様な分野から正確にとらえ、その解決策を探究し行動できる「勇気ある知識人」を育てていくことだと考えています。UniversityとはUniverseそのものです。宇宙全体、世界全体の未来を意識しながら生きていくことが、高等教育機関で学ぶ者には求められると思います。

柴田 日本は資源のない国で人材だけから、少ない人材をいかに世界に通用する人材へ育てるかに、国の命運がかかっています。名古屋大学にはさまざまなプランを実現し、国際的な人材を育てる大学として世界へ飛躍していただきたいと願っています。

濱口 会長は名古屋大学の国際人のロールモデルだと思うんです。名古屋で育ち、大学を出るまでずっと名古屋人だった方が、現在はダボス会議のような国際会議で発言されるリーダーになっている。そういう方が先輩にいらっしゃり、こうした人生へ到達できることをさまざまな機会を通じて学生にも感じさせたいと思います。では、最後に後輩へのアドバイスをお願いできますか。

柴田 これから世界をリードするのはアジアです。後輩諸君には思いきってアジアに飛び出し、そのパワーの中で何にチャレンジできるのか、自分の役割を見つけてほしい。また、僕はよく「シンク・ポジティブ」と言うんですが、物事は何でも積極的にとらえることが重要です。例えば千円札を手にしたとき、それだけしかないと考えるのと、これで何をしようとするのとの違いは、いずれ大きな差になります。なぜなら日常とは、毎日そういうことの繰り返しだからです。常に「シンク・ポジティブ」、これが後輩諸君へ期待することです。

濱口 とても心強いお言葉をいただきました。名古屋大学は会長のように国際的に活躍されている先輩方もいらっしゃいますし、国際化において長い歴史と特色を持っています。もっとそれを我々が自覚して伸ばしていき、世界のNagoya Universityへ発展させなければなりません。本日は貴重なお時間をありがとうございました。



UniversityとはUniverseそのもの。
宇宙全体、世界全体の未来を
意識しながら生きていくことが、
高等教育機関で学ぶ者には求められます。

濱口 道成

1951年生まれ。名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了。医学博士。
腫瘍生物学を専門分野に、癌関連遺伝子の構造と機能、
癌細胞の腫瘍特異的な増殖制御機構や浸潤・転移の制御機構を研究。
消化器癌の中で、最も治療が困難な胆管癌に対する新たな治療法を開発する。
名古屋大学大学院医学系研究科附属病態制御研究施設長、
名古屋大学大学院医学系研究科長・医学部長を経て、2009年名古屋大学総長に就任。

【 Report 1 】

世界から名古屋大学へ、 名古屋大学から世界へ。

2009年度、文部科学省はグローバル30を開始し、初年度13大学の一つとして名古屋大学が採択されました。名古屋大学は今回の事業計画において、2013年度末に留学生総数2,100人、2020年度末には3,000人という目標を掲げ、受け入れ体制を整えると同時に日本人学生を海外へ送り出すために、支援の強化を図ろうとしています。世界から名古屋大学へ、そして、名古屋大学から世界へ。かつてない取り組みに挑む、最前線の動きを紹介します。

世界から優秀な人材を 受け入れるために

● 留学生受け入れの転換点
これまで日本は国際貢献という立場から、主にアジアの開発途上国の留学生を受け入れて教育支援を行ってきました。名古屋大学も日本法教育研究センターをはじめとして国際的な教育研究プログラムを展開し、大きな成果を生んでいます。しかし「今、日本は留学生受け入れの大きな転換点を迎えている」と、長年、留学生支援に携わってきた石田幸男留学生センター長が指摘するように、日本の少子化、アジア諸国の発展によるグローバル化が進み、国際的な人材獲得競争は激化の一途をたどっています。いかに優秀な留学生を世界から集めるか、また日本人学生を国際化するか。名古屋大学をはじめ日本の大学には、新たな国際化戦略が求められているのです。

● 英語のみで学位取得を可能に
こうした動向を見据えてスタートした、文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）。その柱の一つは、日本留学の壁となっている言語の問題を解消し、英語による講義を提供する点にあります。拠点に採択された名古屋大学では、既に英語の講義を実施している大学院のコースに加え、英語のみで学位が取得できるプログラムを学部・大学院ともに拡大。学部には自動車工学・物理系・化学系・生物系・国際社会科学の5プログラムを新設し、2011年10月から留学生の受け入れを開始します。また、「英語のみでも卒業できますが、第二外国語として日本語を学べる講義、日本人学生とともに日本語による専門講義を選択で受講できる仕組みも整えます」とセンター長。意欲ある留学生のために多彩な選択肢を用意する点も、名古屋大学の施策の特色と言えるでしょう。

● 魅力あるプログラムの充実
もちろん、言葉の問題が解消されても優秀な留学生を招くためには、名古屋大学へ行きたいと思われるような魅力あるプログラムが欠かせません。そこで工学部・工学研究科が始めたのが、自動車工学の先端技術を紹介する『サマー・プログラム』です。「この内容が学べるのは名古屋大学だけ」とセンター長が胸を張るように、世界各国の参加学生から好評を博す人気プログラムとなっています。このプログラムには「世界の一流大学の学生とともに学ぶことで、日本人学生に刺激を与えたい」という狙いもあり、センター長はその点でも確かな手応えを感じていると語ります。また、国立大学随一の留学生受け入れ人数を誇るのが、『短期交換留学受け入れプログラム（NUPACE）』。参加学生の約1割は正規留学生として名古屋大学へ再入学しており、正規留学への入口として、受け入れの拡大が予定さ

石田 幸男 いしだ ゆきお
留学生センター長 工学研究科教授

1948年生まれ。名古屋大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。1994年から名古屋大学工学部教授。専門分野は振動工学。2007年より名古屋大学留学生センター長。学生時代から留学生支援のボランティア活動を続け、現在、愛知留学生会後援会会長も務める。



サマー・プログラムの成功に続いて
名古屋大学の強みを活かした
留学生の興味をひきつけるプログラムを
今後、拡大していきたい。

れています。さらに、一番の問題だった住環境についても、新たに留学生用宿舎を整備。安心して暮らせる環境を用意し、留学生の受け入れ準備は着々と進んでいます。

留学生の日本での生活を 手厚くサポート

● 心のケアも含めた支援

次に問われるのは、こうしたプログラムや環境にひかれて来日した留学生を、いかに支援していくかという点です。名古屋大学では留学生相談室を中心に留学生に関するあらゆる相談に応じていますが、中でも注目されるのは、留学生相談室に常駐するメンタルヘルス担当教員の存在。「留学生のためにメンタルヘルス専門の教員がいる大学は珍しいのでは」と松浦まち子留学生相談室長が語るように、心のケアへの配慮は名古屋大学の先進的な取り組みを象徴しています。

● 交流の場を多彩に用意

留学生相談室では留学生の異文化適応と日本人とのコミュニケーションを促進するために、留学生と日本人学生がコーヒーを片手に語り合う「スモールワールド・コーヒーアワー」、地域のご家庭でホームステイを行う「地球家族プログラム」など、多彩な交流プログラムを提供しています。さ

らに、家族のケアとして用意しているのが、「留学生の家族のための日本語・日本事情コース」です。室長は「ご家族が自立して日本の生活を楽しめるようになれば、留学生も安心して研究生活に集中できるでしょう」と、コース設置の理由を語ります。また、日本への就職を希望する留学生のために就職支援活動も行っています。最近では留学生を雇用したいという企業が増え、留学生相談室では会社説明会や就職活動支援コースを開催して、企業と留学生のマッチングをサポートしています。

● 留学生担当の教員を各学部に

一方で、「留学生が生活しやすい環境をつくるには、日本人から変わらなければ」と室長が語るように、名古屋大学では全学での取り組みも活発化しています。各学部には留学生担当の教員が配置され、支援体制を全学でネットワーク化。情報の共有とチームでの課題解決に取り組んでいるほか、留学生とより良いコミュニケーションを図るため教職員向けの研修も始まるなど、留学生支援の意識は大学全体に広がりつつあります。

石田センター長と松浦室長、二人が口を揃えて強調するのは、日本人学生の国際化のためにも日本人学生と留学生がキャンパスの中で日常的に交じり合い、互いの良い部分を吸収し合える環境をつくりたいということ。その先には、真に国際化されたキャンパスの未来像が広がっています。

松浦 まち子 まつうら まちこ
留学生相談室長 留学生センター教授

東京女子大学文理学部史学科卒業。専門分野は教育社会学、日本語教育。企業勤務を経て、1990年名古屋大学経済学部留学生専門教育教官、1993年名古屋大学留学生相談室長に就任。2004年より名古屋大学留学生相談室長。長年にわたって留学生支援に携わり、愛知留学生会後援会副会長としても活動する。



日本人学生と留学生が日常的に交流し
互いに学び合う環境をつくるには
日本人から心を開いて
変わっていく必要があると思います。



サマー・プログラム(NUSIP) 2008年から始まった工学部・工学研究科の取り組み。「自動車工学における先端技術と課題」と題し、日本の自動車関連企業の研究者と大学の教員がペアを組んで英語による講義を行うもので、6月～7月の約6週間にわたって開講される。プログラムには自動車メーカーの工場見学やエコカーの試乗体験なども盛り込まれ、欧米の大学から多くの学生が参加している。
留学フェア 留学経験者の学生有志団体「留学のとびら」が主催。2009年、留学生センターラウンジにおいて第1回が開催され、交換留学プログラムや留学体験談の紹介などが行われた。今後も定期的な開催が予定されている。



海外留学に関心のある日本人学生は
想像以上に存在します。
留学情報や留学経験者の声をもっと発信し、
一歩を後押しすることが課題です。

日本人学生の海外派遣も より一層の支援を

● 出発前から留学後までサポート

こうした留学生の受け入れと支援を進める一方で、国際化の両輪の一つである日本人学生の海外留学支援も緊急の課題です。日本から海外へ留学する学生が減少する中、名古屋大学では授業料免除となる大学間学術交流協定校への交換留学プログラムのほか、多彩な長期・短期プログラムを用意。留学生センターの海外留学室が中心となって、出発前から留学中、留学後のフォローまで、日本人学生の海外留学を全面的に支援しています。海外留学室担当の岩城奈巳留学生センター准教授は、「卒業や就職が遅れることに不安を抱き、留学をためらう学生も多いようです。ここでは、そうした課題の一つひとつクリアし、学生が留学して何をしたいのか具体化するのをサポートしています」と語ります。

● 留学経験者が情報を発信

日本人学生が抱く留学への疑問や不安。その解消と留学の魅力を伝えるために立ち上がったのが、留学経験者の学生による有志団体『留学のとびら』です。海外留学室と協力して、2009年に初めて留学フェアや留学よろず相談を開催。「日本人学生の留学への意欲の低下が危惧されていますが、実は関心は高い」と准教授が語るように、先輩の経験談を聞こうと留学フェ

アには60人近く学生が集まり、潜在的なニーズのあることが明らかになりました。海外留学室では交換留学から帰ってきた学生の報告会も実施し、留学への一歩を踏み出すきっかけづくりに力を入れています。また、英語力のレベルアップを図りたいという留学希望者のために、週1回、TOEFL勉強会も実施。名古屋大学では2009年より学部入学生全員にTOEFL-ITPの受験を義務づけたことで、学生自身が入学当初のスコアを把握できるようになったのも、留学に必要な英語力の維持・向上のモチベーションにつながっています。

● 留学が成長を加速させる

「海外留学は、ものの見方の幅を広げるチャンス」という准教授の言葉の通り、留学先で出会う多様な国の人々とのふれあいは、日本的なアプローチを離れ、より自由な発想や広い知見を得る絶好の機会です。実際に留学経験者の成長は著しく、卒業後に再留学したり、さらに現地で学位を取って海外企業に就職したりと、多くの学生が国際的に活躍しています。もちろん、単位互換制度の確立、現地大学の学位取得支援、金銭面での支援など、解決すべき課題はまだ残されていますが、名古屋大学はより多くの学生にチャンスを提供しようと動き出しています。留学を通じて日本人学生の国際化を進めること。それは間違いなく、名古屋大学の国際化につながっていくはずで



岩城 奈巳 いわき なみ
留学生センター教育交流部門
海外留学室担当
留学生センター准教授

名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程後期課程修了。学術博士。専門分野は第二言語習得、英語教育。名古屋大学教育学部講師を経て、2007年より名古屋大学留学生センター准教授。海外留学を希望する学生に対し、さまざまな情報提供、アドバイスを行っている。



ゴウ・ヨシダ

1967年生まれ、アメリカ・カリフォルニア州出身。アメリカ・クレアモント大学院大学人事経営学修士課程修了。専門分野は経営学、教育学。クレアモント大学院大学、シカゴ大学で入試業務に携わった後、来日、日本の企業で新卒採用、MBA採用、中途採用業務を担当し、2009年名古屋大学へ、アドミッション・オフィスを統括する。

英語に翻訳すれば済むほど簡単なものではなく、これまでの教育への考え方を
変える抜本的な改革なのです。

**教育と研究、
就職を世界トップレベルで**

そこで、名古屋大学は2009年から授業内容の改善・向上を行うFD(ファカルティ・ディベロップメント)を導入し、教育のイノベーションを進めています。また、留学生の入試の手続きなどをワンストップで提供する、日本では先進的なアドミッション・オフィスを設置し、私も含め経験のある多国籍なメンバーが各国の高校へリクルーティング活動を始めています。名古屋大学は世界トップレベルの研究力や研究環境を誇り、それは4人のノーベル賞受賞者を輩出したことや理工系の大学ランキングの結果からも明らかです。これらはリクルーティングの際にも強みになり、もっと世界に向けて発信していくべきと考えます。

大学のミッションは、大別して二つあると思います。一つは高度な教育と研究、もう一つは就職。この二つを世界トップレベルで展開するために必要なのは、優秀な学生と、彼らを指導できる世界水準の教員です。大学にとって重要な、この二つの柱を強固にするために、慎重に動いていけば、私は名古屋大学の未来は明るいと感じています。

留学生の期待に応える教育環境とは

真の大学の国際化とは、
これまでの教育への考え方を
変える抜本的な改革なのです。

GO YOSHIDA 国際交流協力推進本部国際企画室特任教授

英語プログラムで問われるもの

私は長年、アメリカの大学で学生のリクルーティングに携わり、世界各国をまわってきました。その視点で見ると、日本の大学は、これまで学部レベルでの留学生獲得にはあまり活動的ではなかったようです。しかし、グローバル30に採択されたことで、世界から優秀な人材を獲得するために、名古屋大学でも学部へ英語による授業を導入することになりました。これは

単なる新プログラムの導入ではなく、チェンジ・マネジメントとも言える改革です。というのも海外から来た学生にとって、授業とは教員からの一方通行のレクチャーではなく、ディスカッションやグループワークが活発に行われるインタラクティブな教育です。教員は、そうした教育に慣れた留学生に対して、彼らの期待に応える授業を行わなければなりません。つまり、大学の国際化とは、単に日本語の講義を



ここまで紹介した取り組み以外にも、留学生へのキャリア支援の強化、外国人の教職員の受け入れ推進など、名古屋大学では多様な施策を掲げています。そこから見えてくるものは、一層の国際化に向けた大学全体のボトムアップと入口から出口までの一貫した支援を目指す、強い意志です。これらの取り組みが着実に実行されたとき、この緑豊かなキャンパスは、日本人学生と留学生がともに切磋琢磨し合うまさに世界のNagoya Universityへ進化するはずで

【 Report 2 】

次代への世界戦略。

グローバル化の大潮流の中で、大学間の国際競争が激化しています。名古屋大学も変化への適応が求められ、濱口道成総長は、大学の運営指針として「濱口プラン」を掲げました。そこでは「名古屋大学からNagoya Universityへ」をテーマに教育、研究、地域連携など大学の次代へつながる5つの課題が挙げられています。今後、どのような取り組みを進めていくのか、それぞれの課題について、担当する理事、副総長にうかがいました。

世界に、そのプレゼンスを。

かつてニューヨークで3年間、研究生活を送った経験が、自分の人生を大きく変えたことを、今も実感しています。それまで日本で過ごしてきた歳月を超えるような情報にふれて、自分自身の目が開かれ、いろいろなことを感じ、考えるようになりました。そうした成長のチャンスを学生諸君に提供したい、世界で活躍する人材を育成したい、という想いが「濱口プラン」の出発点です。ガラパゴス化しつつある日本の大学の現状を脱し、グローバル・スタンダードに合わせて、世界にそのプレゼンスを示すために、名古屋大学を、Nagoya Universityへ変えていきたいと思います。

名古屋大学総長
濱口 道成 Michinari Hamaguchi



名古屋大学からNagoya Universityへ

- 1 世界に通ずる人材の育成 教養教育の充実、G30の推進、5年で留学生2,000人超へ
- 2 世界トップレベルの研究推進 GCOEの推進、国際水準の若手研究者の育成
超高压電子顕微鏡・シンクロトン光施設を活用した最先端研究の推進
- 3 組織の刷新 創薬科学研究科設置、教育研究組織再編、大学間連携
- 4 地域連携・地域貢献の推進 「知の拠点」との連携、地域医療再生
- 5 名大基金の充実 5年で50億、奨学金などに活用

教育・研究・社会貢献など

世界で活躍できる人材の育成

教養教育の充実 教養教育院の強化、学習支援体制の充実
日本人学生の英語力強化
専門的能力、社会性、総合的判断力の充実
留学生教育の充実 教養教育から大学院までの英語コース設置、5年で留学生2,000人超へ

語学コンソーシアム、近隣大学との提携

基金や様々な財源を活用した奨学金制度の充実

世界トップレベルの研究推進

GCOEをはじめとする先端的な教育と研究の推進
超高压電子顕微鏡・シンクロトン光施設を活用した最先端研究の推進
大型研究費の獲得と推進、国際水準の研究者群への支援
大学院生・若手教員への育成支援

部局間連携による学内情報交換、共同研究の推進

グローバル化の推進

海外協定校・AC21メンバー校等とのネットワーク強化 学生・若手研究者の積極的交流
国際共同大学院プログラムなどを通じた大学院教育の強化
世界から優秀な学生の受入れ

キャンパスの国際化

産学官・社会連携

産学官・行政連携の推進 拠点形成、技術移転、イノベーション創出などの推進
地方自治体との連携強化 「知の拠点」計画と連携した研究推進と学術情報発信
社会貢献人材育成センターの拡充 産学官による人材育成
メディアとの連携強化による社会への情報発信
同窓生・保護者・市民との交流強化

附属病院・附属学校

日本の基幹大学病院として充実

安全で質の高い医療の提供 総合周産期母子医療センターの設置、ICU病床の50%増

次世代の医療を担う人材の育成と地域貢献

専門医育成キャリアパスの確立、卒後臨床研修ネットワークの強化、地域医療再生に向けたリーダーシップの発揮

未来を切り拓く先端医療の開発

TRの推進、先端医療推進機構の設置

医療のボーダレス化に備えた国際化とIT化の推進

「教育学部附属学校協議会」によるマネジメントの強化

中高大連携による教育の充実

海外高校生受入体制の構築と整備

附属学校の充実

業務運営・財務内容など

教育研究組織の刷新・管理運営の効率化

全体最適化を目指した組織の創設・再編・見直し

創薬科学研究科、素粒子宇宙起源研究機構等の創設

多様な大学間連携の推進

信頼感ある大学経営の推進

教育・研究環境の整備 支援事務組織の拡充、組織・会議の整理

男女共同参画の推進

科学研究費補助金、受託研究費などの高水準を確保

健全な経営に基づく附属病院財務基盤の確立

名大基金の充実と恒常的寄附金の確保 5年で50億、奨学金などに活用

自己点検・評価・情報発信

教育研究組織の3年毎の現況調査実施
教員プロフィール情報の充実と教員活動状況の発信

組織を代表する研究成果、意欲的な授業の情報発信強化

International Advisory Board による世界水準の組織評価継続実施

世界トップ100大学の恒常的維持

エコキャンパスの推進

大学施設・設備の新管理制度導入

全学スペースの集中化による有効活用

留学生宿舎の倍増、外国人教員宿舎の充実

研究教育基盤設備の充実とキャンパス環境整備

ハラスメント・苦情への迅速かつ適切な対応

化学物質、放射性物質等の法令に基づく適切な管理

労働安全衛生の徹底

災害対策・法令遵守・危機管理の徹底

施設・安全・その他

災害対策・法令遵守・危機管理の徹底



やまもと いちろう

1948年生まれ。東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。工学博士。1995年から名古屋大学工学部教授。原子力学を専門分野に、安定同位体分離のためのプロセス・システム解析において、世界をリードする研究を進めている。

1 世界に通ずる 人材の育成

理事(教育・情報関係担当)・副総長
山本 一良

濱ロプランでは、「世界に通ずる人材の育成」を目標の一つとして掲げ、国際化拠点整備事業(グローバル30)の採択と併行して国際化に向けた教育改革を進めています。その具体的な施策について、山本一良理事にうかがいました。

入学時からの英語力強化

名古屋大学の学生は皆さん優秀ではありますが、細かく見ていくと英語力や作文力が弱いという指摘があり、以前から問題意識を持っていました。そこで英語については2009年からアカデミック・イングリッシュという新カリキュラムを導入しています。講義だけではなく、eラーニングの環境を整えて自主学習も推奨するなど、これまでよりも学習量を増加させた結果、学生の成績が向上し、新カリキュラムは確かな成果を上げています。

論文執筆能力の養成に向けて

こうした取り組みをさらに推進するために、2010年、教養教育院に教材開発部門、ライティング支援部門、アカデミック・イングリッシュ支援部門からなる教養教育推進室を設置しました。教材開発部門は自学自習の教材などを開発し、アカデミック・イングリッシュ支援部門は、eラーニングによる自主学習の支援を主に行うものですが、特筆すべきはライティング支援部門です。ここでは大学院生向けに、ネイティブの教員によって論文執筆能力を養成する講義を開講します。

しかも英語だけではなく、フランス語、ドイツ語、中国語での講義も行う予定です。また、外国語での作文力、論文執筆能力の養成には、日本語の文章構成能力が備わっていることが前提ですので、学部1年次の基礎セミナーで作文教育も始めようと考えています。そのために高等教育研究センターや附属図書館と協力して、教員のための指導法ガイドを作成しているところです。

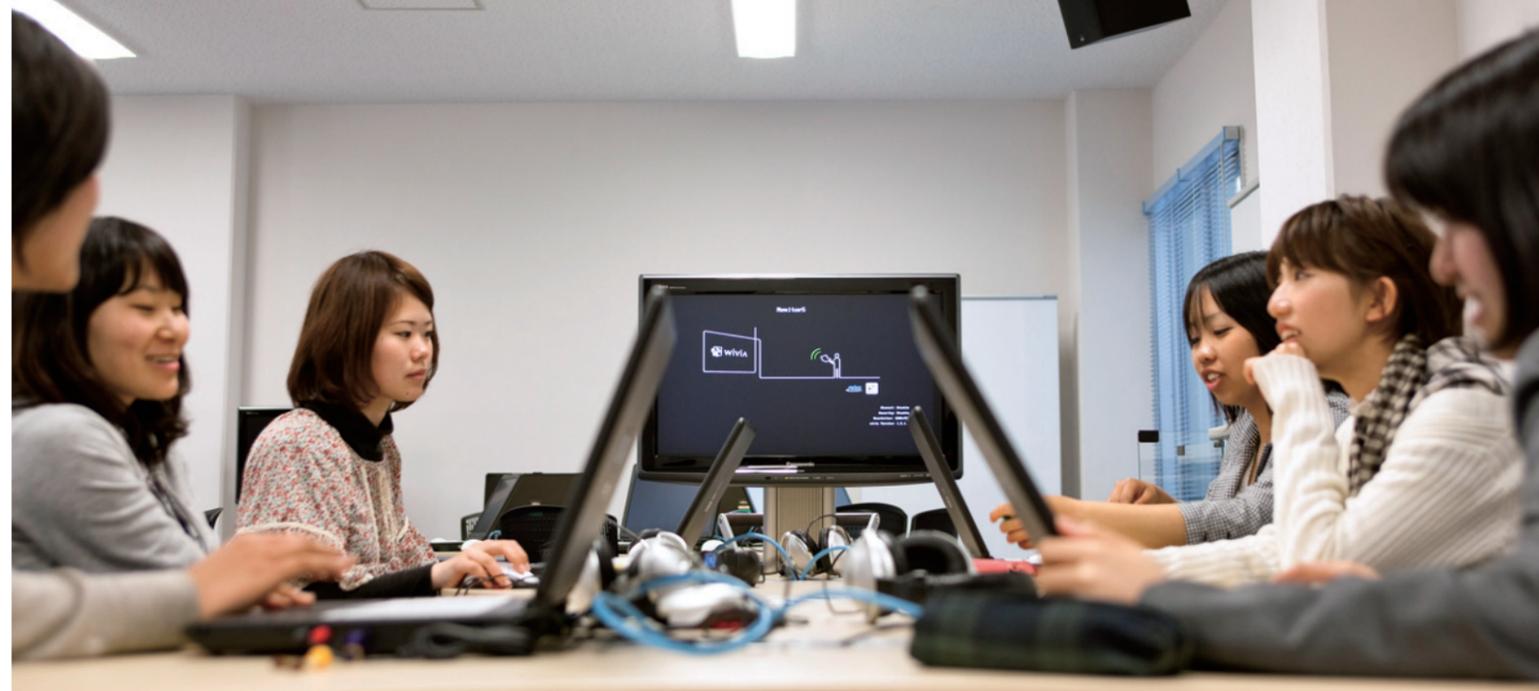
学生同士がともに学び、高め合う

日本人学生の国際化に向けて、教養教育の充実と同時に推進していくのが、グローバル30の計画です。留学生を対象として学部英語プログラムを開設しますが、その教育については日本人学生と同等のカリキュラムで行います。また、日本人学生と留学生とが互いの言語を習得することで、授業に互換性を持たせ、一緒に学べるような体制も整えていく予定です。

さらに、異なる思考との出会いは新たな知の創出につながりますので、学生が自らを研鑽し仲間と相互に学び合う協調学習の場として、今年4月、全学教育棟に「エース・ラボS」を設置しました。本学は学術憲章に、論理的思考力と想像力に富んだ「勇気ある知識人」の育成を掲げていますが、ここでは学生同士の学習コミュニティを支援し、特に想像力の醸成を図っていきます。

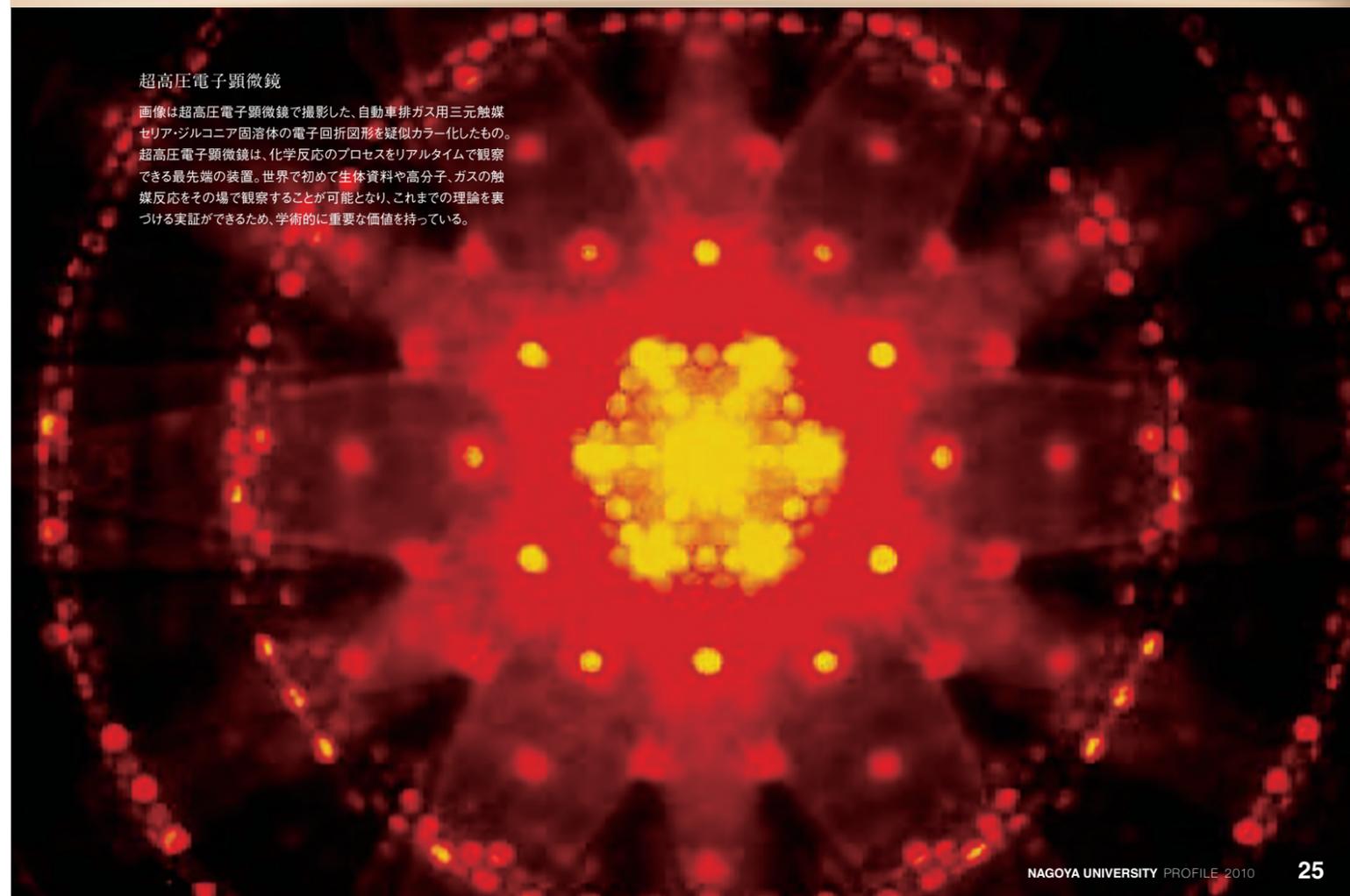
本学の学生が本来持っているパワーを引き出し、世界へ羽ばたいてもらうためには、伝統文化や芸術といった教養教育の充実も今後は必要となるでしょう。専門の学問分野以外のことにも興味を持ち、幅広い人間性や世界観を養える、真

エース・ラボS
ACE(Autonomous learning Community and Environment) Lab.S
学生の協調学習を支援する自主学習室。目的に応じて自在にレイアウト変更ができる「コミュニティ・テーブル」やPC画面を共有できる「コピキタス映像投影装置」、聴衆の回答を即座に集計・表示できる「聴衆回答集計システム」など充実した学習環境を整えている。



超高圧電子顕微鏡

画像は超高圧電子顕微鏡で撮影した、自動車排ガス用三元触媒セリア・ジルコニア固溶体の電子回折図形を疑似カラー化したもの。超高圧電子顕微鏡は、化学反応のプロセスをリアルタイムで観察できる最先端の装置。世界で初めて生体資料や高分子、ガスの触媒反応をその場で観察することが可能となり、これまでの理論を裏づける実証ができるため、学術的に重要な価値を持っている。





わたなべ よしひと

1953年生まれ。筑波大学大学院化学研究科博士課程修了。理学博士。アメリカ・プリンストン大学主任研究員、京都大学工学部助教授などを経て、2002年名古屋大学大学院理学研究科教授。生物無機化学を専門分野に、人為的に酵素を創製する研究を行う。

の国際人への成長のきっかけを提供していきたいと考えています。

2 世界トップレベルの研究推進

副総長(研究・国際企画関係担当)

渡辺 芳人

世界最高水準の研究を推進する名古屋大学。その研究力をさらに高めていくためには、人材および研究環境の強化が必要です。渡辺芳人副総長が現状と今後の展望について語りました。

若手研究者への支援を充実

21世紀に入って名古屋大学の関係者からノーベル賞受賞者が続々と生まれたことでもわかるように、本学の研究力は世界最高水準にあります。こうした研究力をさらに高めていくカギは、若手研究者への支援です。そこで2010年の夏から国内外の優秀な若手を3~5年の間、助教として採用し、将来へのスタートのポジションを提供することにしました。また、5年間の研究成果によって採用を決定するテニュアトラック制度を日本の大学としては先駆的に導入しているほか、理工系を中心に国際的なネットワークを使った教員の公募を始め、優秀な人材を世界から採用できる環境が整いつつあります。一方、海外への派遣という点では、大学院博士課程後期課程の学生や助教の国際学会への参加を支援しています。海外で1年以上、研究経験のある教員は現在でも約3割おり、規模としては少なくともありませんが、この数字をもっと増やしていきたいと思えます。

世界最高水準の研究施設

研究面では、グローバルCOEプログラムのような大型プロジェクトの採択を支援し、2009年度には「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が採択されました。これは理学・工学・農学も入った新しい環境学の拠点を目指すもので、計画の実現に向けたバックアップもしています。また、附置研究所であるエコピア科学研究所に超高压電子顕微鏡施設を整備しました。従来の電子顕微鏡では不可能だった100億分の1メートルの単位で分子を観測できる最先端の観測装置で、これを使った研究成果については世界的にも注目されるだろうと確信しています。さらに、愛知県の「知の拠点」に建設される中部シンクロtron光利用施設(仮称)では、特に材料分野の企業が必要とする観測ができるので、本学は基礎研究を通じて企業の開発を支える力になりたいと思っています。

研究力を世界へ発信

こうした研究力を世界へアピールするために、国際的なジャーナルへの情報発信も始めました。特に昨年10月の『Nature』は名古屋大学を20ページにわたって特集し、その研究内容を世界に伝えるいい機会になりました。アジアでは日本以外の国からノーベル賞はほとんど出ていないため、21世紀に入ってから日本が獲得したノーベル賞7つのうち4つが名古屋大学の関係者の研究によるものという事実は、大変な関心と注目を集めています。この成果の背景には、自由闊達な学風のもと、研究者の知的好奇心を大切にしてきた本学の環境があると思えます。やはり純粋な興味に基づく研



すぎやま ひろゆき

1948年生まれ。名古屋大学大学院文学研究科博士課程単位取得満了。1997年名古屋大学文学部教授。中国文学、中国思想史学を専門分野に、中国史伝文学の表現や、明清の影響を受けた日本の医学思想について研究している。



愛知県「知の拠点」

愛知県が愛知万博長久手会場跡地で進めている事業。大学などの研究成果をモノづくり産業の技術革新につなげるため、産学官が連携して共同研究開発を行う拠点を整備している。中部シンクロtron光利用施設(仮称)のほか、先導的中核施設などが建設される。



高大連携教育プログラム

2009年8月、岐阜県にある中津川研修センターにおいて、2泊3日で開催されたプログラム。「よむ・かく・みる・ふれる・ときはなつ」をテーマに、教育学部附属高校の1・2年生に対して本学教員が実技を取り入れた講義や実習を行った。

究こそ、20年、30年後の科学技術の基礎となるものなので、今後も日本の研究を牽引する大学として、研究者の知的好奇心を応援し続けたいと考えています。

3 組織の刷新

理事(総務・入試・学生支援関係担当)・副総長

杉山 寛行

世界に開かれた大学として発展を続けるには、それに伴う組織の運営が必要となります。大学という巨大組織の刷新について杉山寛行理事にうかがいました。

新たな教育研究組織の設置

名古屋大学は2009年に創立70周年を迎え、今後は築きあげてきた伝統を活かしながらも、新しい展開に向けて脱皮していく必要があります。現状の強みと弱点を分析し、全学がその認識に立って教育研究組織をどう再編するか考えていかなければなりません。例えば教育では、新たな組織を立ち上げて英語教育の改革に乗り出していますし、研究では、本学の強みを結集した組織として2010年4月に「素粒子宇宙起源研究機構」を創設しました。ここでは本学独自のアプローチから、世界最先端の研究を切り拓こうとしています。そして今、創薬科学研究科の設置も検討しています。地域の大学と協力できる部分があれば積極的に大学間連携を推進し、連携によってこれまでになかった研究組織、研究姿勢が新たに生まれることを期待しています。

附属中学・高校との連携

また、男女共同参画については、まだそ

の精神が組織に十分反映されていませんので、個別の問題と照らし合わせながら女性研究者支援を進めていく必要があります。当然、女性研究者が増加するためには、研究者を志す女子学生が増える体制づくりが不可欠であり、附属中学・高校との連携を強化すべきと思っています。中学・高校との連携の面では、総合大学に附属中学・高校があり、しかも同じキャンパスに立地するのは非常に珍しいので、そういった組織の利点を活かしながら特色ある教育・研究を推進したいと考えています。その一つの試みとして、昨年、中津川で行ったのが「高大連携教育プログラム」です。大学の知を高校生に経験してもらうのと同時に、高校生の現状を把握し、そのデータを大学教育や推薦入試などの参考にすることができました。

業務の全体最適化を目指す

法人化後、組織運営を支える職員のあり方も非常に重要になっています。今後は、従来の縦割りによって重複していた業務などを見直し、全体の最適化を目指した組織再編が大きな課題となるでしょう。既に文系学部は共通する業務を統合し組織を一元化しましたが、それによって学部間の壁が低くなり、学生には総合大学で学ぶ魅力をより感じてもらうようになったのではないのでしょうか。組織の刷新で大切なのは、将来を見つめながら、その都度、今の組織が最適かどうかを考えていくことです。そして、組織の構成員が問題意識を共有し、現場からの声と俯瞰的な視点とが交じり合っ、そこから新しい組織の形が生まれてくる。そんな展開のダイナミズムを保証



グローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」

環境学を地球の病気に立ち向かう医学に相当する学問と捉え、地域の環境問題の診断・治療、予防に取り組む「臨床環境学」と、人間社会の持続可能性を触る病理を考察し、地域を越えた共通の課題を文理連携で扱う「基礎環境学」を両輪に、新しい環境学の拠点形成を目指している。



みやた たかし

1945年生まれ。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。1990年名古屋大学工学部教授。材料強度学、破壊力学を専門分野に、金属材料、複合材料の疲労と破壊について研究を展開する。

する組織体質が理想と言えます。日本はこれまで欧米の大学をモデルにしてきましたが、アジアで中心的な役割を果たしていくために、名古屋大学から日本型の大学モデルを創造していきたいと思っています。

4 地域連携・地域貢献の推進

理事(産学官・社会連携・国際学生交流関係担当)・副総長
宮田 隆司

現在、大学には教育と研究に加え、3番目のミッションとして社会貢献が期待されるようになってきました。名古屋大学が進める地域連携・地域貢献について、宮田隆司理事にうかがいました。

次代の地域産業のために

ここ数年の産業構造の変化により、産学官連携への期待が今まで以上に高まっています。名古屋大学でも多様なプロジェクトが進行中ですが、地域産業との連携で期待されるのは2010年4月に設立した「グリーンビークル材料研究開発拠点」です。自動車、電池、素材関連企業などと連携して、次世代自動車の研究開発に取り組んでいきます。一方で自動車以外の産業の柱として航空宇宙産業を育成するために、地元の航空機関連企業と連携して、航空機設計に関わる「高度設計人材育成コース」を設置しました。さらに、航空機開発をリードする人材の英語でのディベート能力などを養うために「航空機開発DBT(デザイン・ビルドアップ・チーム)リーダーシップ養成講座」を開講するほか、工学研究科に附

属複合材工学研究センターを置き、航空宇宙産業に関わる研究と人材育成を推進しています。

知の拠点との連携

また、医療分野についても医学部附属病院を中心に地域医療の再生に取り組み、医療機器を含めた新しい医療産業の振興を図っています。本学ではいち早く医工連携を進め、医療デバイスの開発とそれを社会インフラとして活用していくシステムづくりを進めてきました。そして、医工・産学の研究者が集う拠点として今年4月、「予防早期医療創成センター」を設置し、連携活動を本格化させています。さらに、地域連携における画期的な大規模施設として注目されるのが、愛知県が創設する「知の拠点」です。ここには地域の産業の発展に寄与する中部シンクロトン光利用施設(仮称)が設置され、その学術的な運用を担うために本学のシンクロトン光研究センターが全面的に協力していきます。併設される先導的中核施設で行う重点研究プロジェクトにも本学の研究者を派遣し、その一つである超早期診断技術開発プロジェクトについては中心的な役割を果たす予定です。

イノベーションの期待に応える

社会でイノベーションを創出するには、大学だけではなく企業でも、博士や博士研究員といった優秀な人材の活用が不可欠です。そこで本学では「ビジネス人材育成センター」において全国の大学から博士や博士研究員を募集・登録し、企業とのマッチングの機会を提供しています。現在、登録者の約6割が本学出



グリーンビークル材料研究開発拠点

低炭素化社会の構築を目指し、究極的な省エネや安全技術などを搭載した未来自動車「グリーンビークル」に関する材料・部材開発を推進。基礎研究から事業化開発研究まで一貫して展開可能な産学連携拠点として、世界をリードする活動を行う。2011年3月完成予定。

素粒子宇宙起源研究機構

ノーベル物理学賞を受賞した益川敏英博士を機構長に、素粒子理論・実験分野、宇宙理論・観測分野、数理物理学分野、宇宙線研究分野の関連研究者が集結。新設される建物内に置く機構を核として、素粒子と宇宙の根源的な謎の解明に挑み、新たな学問の地平を開拓していく。2011年3月完成予定。



予防早期医療創成センター

医工・産学の研究者が集う研究拠点。個々の病気を未然に防ぐとともに、病気を早期に発見する「予防早期医療」の創出を目的とする。「手のひらに名医・大病院」をコンセプトに、医工連携に基づくナノバイオ研究、IT研究などを融合的に推進している。





さぶりはるお

1946年生まれ。名古屋大学大学院法学研究科博士課程単位取得満了。金沢大学法学部教授を経て、1992年名古屋大学法学部教授。国際法学、国際経済法学を専門分野に、WTOと人権、WTOと環境、地域経済統合などについて研究を展開する。

身以外の人材であり、全国でも稀有なキャリアパス支援窓口として今後も活動を推進していきます。

大学の最も重要な責務は、世界トップレベルの研究を推進し、それに関わる人材を育成することです。そこで得た知的成果を社会に還元するために、産業界や社会が直接活用できる形に表現していくことが、大学の社会連携の役割と考えています。大学とは異分野の人が集まって交流する場、文字通りUniversityです。そこから生まれる新しいイノベーションへの期待に、本学はこれからも応えていきたいと思えます。

5 名大基金の充実

理事(広報・法務・リスク管理・大学間連携関係担当)・副総長
佐分 晴夫

大学の国際化に向けて必要不可欠なのが、安定した経営基盤です。その基盤づくりに重要な役割を果たす名古屋大学基金について、佐分晴夫理事は次のように語ります。

留学生支援のために基金を活用

名古屋大学基金は、教育研究基盤の強化を目的に、創立70周年事業の一つとして創設されました。その特徴は企業や卒業生、一般の方々からの寄附金を基金として積み立て、元本を取り崩すことなく運用益で各事業を展開するものです。最終的な目標額は200億円ですが、濱口プランではあらためて5年で50億円という計画を立て、その達成に向けて動いています。集めた基金は、本学のさらなる国際化を推進し、特に優秀な留学

生を海外から獲得するために、留学生宿舍の充実や奨学金にあてたいと考えています。

地域の発展につながるアジア戦略

中部地域は長く製造業で発展してきました。しかし、製造部門が海外へ移転する中、この地域が今後も成長していくためには、開発部門において世界トップレベルの研究を続けていくことが必須です。それには次の世界経済の中心となるアジアから優秀な学生を招き、日本の研究や経済発展を支える人材へと養成することが求められます。少子化を迎えた日本では、優れた外国人の活躍なくして将来の発展は考えられません。本学はこうした動向を見据え、アジア戦略を打ち出して基金の活用を考えています。また、このような本学の取り組みによって教育対象者が増えれば、地域の活性化にもつながるはずです。

社会や卒業生とつながる大学へ

名古屋大学基金では一般の方からの寄附も募っていますので、地域の方々が本学を誇りに思い、応援する雰囲気を広げていくことも重要です。そこで、卒業生の交流はもちろん、地域の方々に大学を開放する場として、年に1度「ホームカミングデイ」を開催しています。卒業生についても全学同窓会の活動を活発化させ、生涯、名古屋大学とつながりを持てるような仕組みをつくっていきたく考えています。基金集めで問われるのは、大学と社会との関わりです。今後は広報活動にも力を入れ、社会に対して存在感をアピールし、活動をご理解いただけるように努めていきます。

大学概要

概 略

総 長	濱口 道成
理 事	宮田 隆司 (産学官・社会連携・国際学生交流関係担当)・副総長 ● 学外 佐分 晴夫 (広報・法務・リスク管理・大学間連携関係担当)・副総長 杉山 寛行 (総務・入試・学生支援関係担当)・副総長 山本 一良 (教育・情報関係担当)・副総長 藤井 良一 (公正研究・施設設備・環境安全・人権関係担当)・副総長 高橋 誠 (財務・人事労務・事務総括関係担当)・事務局長 横田 昭 (産学連携関係担当[関東地区担当]) ● 学外・非常勤
副総長	松尾 清一 (病院経営関係担当) 渡辺 芳人 (研究・国際企画関係担当) 松下 裕秀 (評価・総合企画関係担当)
監 事	青木 輝行 ● 学外 浅野 良裕 ● 学外・非常勤
職員数	大学教員1,687名 附属学校教員37名 事務職員・技術職員1,456名 合計3,180名
面 積	土地面積3,248,886㎡ 建物面積745,632㎡ ※職員数、面積は平成22年5月1日現在

学部・大学院学生数

部局名	学部学生	大学院学生	合計
文学部・文学研究科	598 (17)	300 (62)	898 (79)
教育学部・教育発達科学研究科	327 (9)	239 (37)	566 (46)
法学部・法学研究科	689 (7)	378 (100)	1,067 (107)
経済学部・経済学研究科	922 (21)	158 (61)	1,080 (82)
情報文化学部	348 (2)		348 (2)
理学部・理学研究科	1,197 (3)	554 (37)	1,751 (40)
医学部・医学系研究科	1,519 (2)	888 (70)	2,407 (72)
工学部・工学研究科	3,349 (95)	1,612 (198)	4,961 (293)
農学部・生命農学研究科	751 (6)	441 (33)	1,192 (39)
国際開発研究科		273 (132)	273 (132)
多元数理科学研究科		158 (2)	158 (2)
国際言語文化研究科		228 (103)	228 (103)
環境学研究科		548 (105)	548 (105)
情報科学研究科		375 (60)	375 (60)
人間情報学研究科		2	2
合計	9,700 (162)	6,154 (1,000)	15,854 (1,162)

※(内数)は留学生数

※学生数には、学部・大学院研究生、学部・大学院特別聴講学生、聴講生、特別研究学生、科目等履修生を含まない

教育学部附属学校生徒数

学校	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	238
高等学校	120	9	358
合計	200	15	596

沿 革

●前身校期

1871(明治 4)年	仮病院 仮医学校開設
1872(明治 5)年	義病院設置
1873(明治 6)年	仮病院 医学講習場設置
1875(明治 8)年	愛知県病院設置
1876(明治 9)年	公立医学講習場 公立医学所設置
1878(明治11)年	公立医学校設置
1881(明治14)年	愛知医学校設置
1901(明治34)年	愛知県立医学校設置
1903(明治36)年	愛知県立医学専門学校設置
1908(明治41)年	第八高等学校設置
1920(大正 9)年	愛知医科大学設置 名古屋高等商業学校設置
1931(昭和 6)年	(官立移管)名古屋医科大学設置

●帝国大学(旧制大学)期

1939(昭和14)年	名古屋帝国大学創設(医学部と理工学部の2学部) 名古屋帝国大学臨時附属医学専門部設置
1942(昭和17)年	名古屋帝国大学理工学部を理学部と工学部に分離
1943(昭和18)年	名古屋帝国大学航空医学研究所設置(1946年廃止)
1944(昭和19)年	名古屋工業経営専門学校設置(1946年廃止) 名古屋経済専門学校設置 名古屋帝国大学附属医学専門部設置
1945(昭和20)年	岡崎高等師範学校設置
1946(昭和21)年	名古屋帝国大学環境医学研究所設置
1947(昭和22)年	名古屋大学(旧制)と改称 名古屋大学附属医学専門部設置
1948(昭和23)年	名古屋大学文学部、法経学部を設置

●新制大学期

1949(昭和24)年	旧制名大、医専部、八高、名経専、岡崎高師を包括 文、教育、法経、理、医、工の6学部及び環境医学研究所で 新制名古屋大学として発足 空電研究所、附属図書館を設置 法経学部を法学部と経済学部に分離
1950(昭和25)年	法経学部を法学部と経済学部に分離
1951(昭和26)年	農学部設置
1953(昭和28)年	文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科を設置
1955(昭和30)年	医学、農学の2研究科を設置
1961(昭和36)年	ブラズマ研究所設置(1989年廃止、核融合科学研究所へ発展)
1963(昭和38)年	教養部設置(1993年廃止)
1971(昭和46)年	大型計算機センター設置(2002年廃止)
1973(昭和48)年	水圏科学研究科設置
1977(昭和52)年	名古屋大学医療技術短期大学部併設(2001年廃止)
1990(平成 2)年	空電研究所を太陽地球環境研究所に改組
1991(平成 3)年	大学院国際開発研究科設置
1992(平成 4)年	大学院人間情報学研究科設置(2003年廃止)
1993(平成 5)年	情報文化学部設置 水圏科学研究科を大気水圏科学研究科に改組(2001年廃止)
1995(平成 7)年	大学院多元数理科学研究科設置
1997(平成 9)年	大学院農学研究科を大学院生命農学研究科に改称
1998(平成10)年	大学院国際言語文化研究科設置
2000(平成12)年	大学院教育学研究科を大学院教育発達科学研究科に改称
2001(平成13)年	大学院環境学研究科設置 地球水循環研究センター設置
2002(平成14)年	情報連携基盤センター設置(2009年廃止) 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称
2003(平成15)年	大学院情報科学研究科設置

●国立大学法人期

2004(平成16)年	国立大学法人名古屋大学設立 大学院法学研究科実務法曹養成専攻(法科大学院)設置
2006(平成18)年	エトピア科学研究科設置
2009(平成21)年	情報基盤センター設置

組織・機構



9学部（文、教育、法、経済、情報文化、理、医、工、農）
 8研究科（文学、教育発達科学、法学、経済学、理学、医学系、工学、生命農学）
 5独立研究科（国際開発、多元数理科学、国際言語文化、環境学、情報科学）
 3附置研究所（環境医学、太陽地球環境、エコトピア科学）

名古屋大学 プロフィール 2010

発行年月／2010年6月
 企画編集／名古屋大学広報室

〒464-8601 名古屋市中区不老町
 Tel 052-789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>